人口減対策

安全な宅地の確保 対策は
町道改良、移住新築に補助も

宮川（みやがわ） 徳光（のりみつ） 議員

問 少子高齢化による人口減少は全国的な問題だが、本町はこれに加えて南海トラフ巨大地震関連で全国一の津波浸水深の予想もあり、震災前過疎も危惧（きぐ）されるなど、安全な宅地の確保が喫緊の課題だが、対策は。

答 徳廣 まちづくり課長

高台の住宅地確保については、現在、本庁東側において入野地区宅地造成事業についての可能性を検討しているところだ。しかし、宅地造成には多額の費用を要し、財政面の課題が大きいため、現在、その他の宅地造成計画はない。

既存の高台及び浸水区域外にある住宅地の拡充については、道路等の整備により住宅建築が誘導される状況があれば、費用の抑制、比較的短期での宅地化への有効な施策として考えられる。

現在、出口地区にて、可能性のある用地について町道改良を実施するよう進めている。

今後、他の地区においても協議し、道路整備の先行に伴う民間による宅地化誘導の可能性のある用地を抽出していきたい。

現在、佐賀地区で事前復興まちづくり計画の作成が進められており、安全、安心な住宅地の在り方について議論、検討されている。

宅地造成には一定の期間及び費用が発生することから、住民の皆さまのニーズ等を把握しながら、適地を洗い出し、計画していかなければならない。

今後も、安全な住宅地確保は本町のまちづくりにおける重要課題として取り組んでいく。

▲計画の町道の中央部を西側より望む。軽自動車で道幅いっぱいだ

道幅拡幅による安全な宅地拡充計画が進む出口地区の町道を東側より望む。道路脇には宅地が。右側は町の防災倉庫（令和７年１月12日）

問 県の人口減少対策総合交付金関連した本町の住まいの確保事業として「移住する子育て世代等が町内の中古住宅を除却し、その土地に住宅を新築する場合に奨励金の支給」とあるが、町外からーターン移住の方も該当するのか。

答 渡辺 企画調整室長

Ｉターン移住の方が土地を購入して新築する場合も、該当することにしたいと考えている。

問 多くの子育て支援策を講じている中、今年度廃止した在宅子育て応援補助金について、復活させることはできないか。

答 野村 健康福祉課長

この補助金については、現在行っている子育て関連の支援施策等も含めて、その対象者や効果、財政面も検討し、順位をつけながら必要とされている施策が実施できるよう精査しているところだ。

行政運営

海外で４年間 自身の変化は
基本的姿勢に変更なし

問 町長は、この４年間、海外での活動が多かったと聞くが、価値観や行政運営についての考え方などで変わったと思うことがあれば伺いたい。

答 大西 町長

この間の活動エリアが被災地や紛争地という特殊な環境下だったので、個人的な価値観に変化があったかも知れないが、最終帰国からまだ４カ月で振り返りも出来てないので、自己評価にはもう少し時間が必要だ。

しかし、積極的に地域を歩き、住民の皆さんのニーズと地域社会の変化を適宜、的確に把握し、協議を重ね政策に反映していくという姿勢は、前回、この職を頂いていた時から変更はない。